令和7年度 収入支出予算概要

収入と支出の割合

収

毎月の給与と賞与から納めていただく健保組合の主要財源です。「基 本保険料」は皆さまの医療費などに使われ、「特定保険料」は高齢 者の医療費を支えるために使われます。

収 入 調整保険料(0.8%) ¬ 「その他(1.4%) 保険料(66.6%) 繰越金(12.0%) 繰入金(19.2%)

支 出 保健事業費(3.8%) -納付金 事務費 保険給付費(44.8%) 予備費(15.7%) (27.7%)(6.8%)

医療費の給付や出産、死亡時の手当金の 給付などをするための費用です。

65~74歳の人が対象の前期高齢者医療制度へ の納付金と、75歳以上の人が対象の後期高齢者 医療制度への支援金などです。

入 (千円)	経	保険料収入	277,621
		利 子 収 入	1,090
	常	その他の収入	2,685
	経	調整保険料収入	3,182
	常	前年度繰越金	50,000
¥		別途積立金繰入	80,000
	外	その他の収入	2,005
		合 計	416,583
		経常収入合計	281,396

## その他の支出 外 予備費 (残金) 6 合 計 41	3,182 1,002 5,620 6,583 6,779
経常 財政調整事業拠出金 予備費(残金) 6	3,182 1,002 5,620
経 財政調整事業拠出金 常 その他の支出	3,182 1,002
経 財政調整事業拠出金 常 その他の支出	3,182
けび調整事業が以合	
その他の支出	000
	860
常 保健事業費 1	5,792
納 付 金 11	5,126
	6,674
支出(千円) 事務費 2	8,327



281,396 千円 — 経常支出合計 ▲ 65.383 千円

介護保険分

経常収入合計

収入合計40,294千円

保険料

25,293千円

--前年度繰越金5,000千円 準備金繰入 10,000千円

その他1千円

40~64歳の被保険者が負 担している介護保険の保険 料です。



支出合計40,294千円

還付金10千円

介護納付金29,095千円

その他 11,189千円

その他(1.2%)-

市区町村に介護保険の財源 として配分するために健保 組合が負担する納付金です。



令和7年度 算のお知らせ

引き続き皆様の

健康増進疾病予防に努めます

65回組合会において可決承認されましたので、 当健保組合の令和7年度の予算総額は4億1 ジ イヤヴァグ プ健康保険組合の令和7年度の予算案が、 その概要をお知らせします。 - 去る2月19日開催 0

療養費の限度額を超える支払いが免除されるなど、基づく質の高い医療の提供や、手続きなしで高額 証を未取得の方は、 今年12月1日までは利用可能ですが、 高い利便性があります。 基本となりました。利用登録した「マイ ようお願いします。 当健保組合は、 医療機関等へはマイナンバ マイナ保険証には、データに・ナ保険証」で受診することが お早めに手続きい 従来の保険証についても ハーカー 手続きなしで高額 ただけ ١ -を保険証 ます 保険

ます。

また、

支出面では、

保険給付費は減少を見

数の減少や賞与の減額などにより減少傾向にあり健保財政の収入の柱となる保険料収入は、社員

658万3千

円となり、

経常収支差引額は6.

5

83万3千円の赤字を計上しました。

込んでいます

が、

高齢者医療への拠出金は約2倍

健保財政は今後も厳

と大幅に増加することから、

しい状況が続くと考えられます。

さて、

的にご活用に 医療費の節減につながる取り組みにも引き続きご でまいります。に向けた医療費の適正化、 时にご活用いたがい ただき、 れ ジ ま エ ネリ H 々の健康管理にお役立て Ŕ ッ ク医薬品の選択など、 いたします 各種保健事 業を積

います。 度への転換を目指し、さまざまな改革を検討して 代が能力に応じて支え合う持続可能な社会保障制 れまでの構造から、年齢に関わりなくすべての世 れまでの構造から、年齢に関わりなくすべての世

昨年12月2日より健康保険証の新規発行が終了

協力い

高齢者人口は団塊ジュニア世代が65歳以上となる

過去最低を更新する見込みとなりました。

一方で、

進を支えるため、

してまい

ります。

込み、

昨年の国内出生数は70万人を割

ます。このような人口

|構造の

変化を受け、

政府は「給

0

年に向け、

さらなる増加が予測されてい

の適正化、経費節減にも取り組んす。併せて、より健全な財政運営、今年度も効果的な保健事業を展、加入者の皆さまの健康の保持増



保険料率について

●健康保険料率 (90/1000)、介護保険料率 (14.0/1000) とも据え置きとなります。

健康保険の保険料収入につきましては社員数の減少や賞与の 減額などにより、保険料収入が年々減少していますが、健康保 険料率は据え置きます。しかし、今後は高齢者医療への拠出金 のさらなる増加が見込まれますので、検討が必要となります。 介護保険は準備金が確保できていますので、介護保険料率を抑 えた状況でも充分にカバーできます。

